

## 19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

### 令和8年度歳出概算要求書

1. 令和8年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和8年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(組織)065 公正取引委員会 .....	3
3. 令和8年度概算要求定員表 .....	57



# 令和 8 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

## 19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1			
	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	3			
	(組織) 065 公正取引委員会	3			
	(項) 121 公正取引委員会	3			
1	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	24			
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	32			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	41			
	(項) 122 公正取引委員会施設費	53			
5	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	54			
	令和 8 年度概算要求定員表	57			



# 令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	701,556	14,668,919	15,370,475	706,039	12,136,911	12,842,950			2,527,525	3	
	121 公 正 取 引 委 員 会	701,556	12,112,889	12,814,445	706,039	12,061,821	12,767,860			46,585	3	
1	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	701,556	10,756,456	11,458,012	706,039	10,462,086	11,168,125			289,887	4	
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	290,867	290,867	0	290,492	290,492			375	24	
3	11-95 公 正 な 取 引 慣 行 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	777,953	777,953	0	1,027,762	1,027,762			249,809	32	
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	287,613	287,613	0	281,481	281,481			6,132	41	
	122 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	2,556,030	2,556,030	0	75,090	75,090			2,480,940	53	
5	01-95 公 正 取 引 委 員 会 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	2,556,030	2,556,030	0	75,090	75,090			2,480,940	54	
	組 織 計	701,556	14,668,919	15,370,475	706,039	12,136,911	12,842,950			2,527,525		
	所 管 計	701,556	14,668,919	15,370,475	706,039	12,136,911	12,842,950			2,527,525		



令和8年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
065	公正取引委員会	15,370,475	12,842,950			2,527,525								
121	公正取引委員会	12,814,445	12,767,860			46,585								
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
							予 算 額	( 11,339,016 ) ( 11,493,281 )	( 10,997,032 ) ( 11,308,904 )	( 10,257,157 ) ( 10,352,821 )	( 10,648,066 ) ( 11,124,664 )	( 11,734,926 ) ( 11,829,808 )		
							決 算 額	10,504,575	10,052,510	9,713,057	9,899,538	11,266,939		
							予 備 費 使 用 額	0	0	0	0	0		
							翌 年 度 繰 越 額	135,585	146,344	38,562	262,719	332,040		
							不 用 額	698,856	933,763	651,882	524,370	398,665		

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
1	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	11,458,012	11,168,125	289,887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> <th>4 年 度</th> <th>5 年 度</th> <th>6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,602,707 ) 9,696,275</td> <td>( 9,217,945 ) 9,544,238</td> <td>( 9,134,948 ) 9,179,386</td> <td>( 9,431,062 ) 10,051,099</td> <td>( 10,281,075 ) 10,562,197</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,224,189</td> <td>8,743,288</td> <td>8,783,251</td> <td>8,990,532</td> <td>10,004,494</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>135,585</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>56,458</td> <td>64,303</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>506,123</td> <td>610,242</td> <td>351,697</td> <td>384,071</td> <td>268,735</td> </tr> </tbody> </table>		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	予 算 額	( 9,602,707 ) 9,696,275	( 9,217,945 ) 9,544,238	( 9,134,948 ) 9,179,386	( 9,431,062 ) 10,051,099	( 10,281,075 ) 10,562,197	決 算 額	9,224,189	8,743,288	8,783,251	8,990,532	10,004,494	翌年度繰越額	135,585	0	0	56,458	64,303	不 用 額	506,123	610,242	351,697	384,071	268,735
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度																														
予 算 額	( 9,602,707 ) 9,696,275	( 9,217,945 ) 9,544,238	( 9,134,948 ) 9,179,386	( 9,431,062 ) 10,051,099	( 10,281,075 ) 10,562,197																														
決 算 額	9,224,189	8,743,288	8,783,251	8,990,532	10,004,494																														
翌年度繰越額	135,585	0	0	56,458	64,303																														
不 用 額	506,123	610,242	351,697	384,071	268,735																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				
001	人 件 費	10,086,004	10,088,722	2,718	(職種別内訳) 特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 957人 指定職俸給表の適用を受けるもの 14人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 929人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 2人 うち自動車運転手 2人 医療職俸給表の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 5人 検察官の適用を受けるもの 6人
95016-2111-02-0000	職員基本給	4,832,204	4,803,148	29,056	
02-0100	職員俸給	3,965,897	3,947,377	18,520	
02-0200	扶養手当	88,650	83,481	5,169	
02-0300	地域手当	777,657	772,290	5,367	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	2,496,549	2,505,522	8,973	
03-0100	管理職手当	108,169	107,849	320	
03-0300	通勤手当	158,200	155,934	2,266	
03-0400	特殊勤務手当	339	339	0	
03-0700	期末手当	1,027,173	1,037,711	10,538	
03-0800	勤勉手当	906,597	915,959	9,362	
03-1000	寒冷地手当	2,147	2,039	108	
03-1100	住居手当	108,066	106,676	1,390	
03-1200	単身赴任手当	15,840	15,840	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	1,475	1,475	0	
03-1700	広域異動手当	505	505	0	
03-1900	本府省業務調整手当	168,038	161,195	6,843	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	545,282	544,025	1,257	
95016-2111-05-1200	休職者給与	17,494	17,494	0	
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	16,160	8,974	7,186	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与	34,764	34,764	0	
05-0050	定年前再任用短時間勤務職員給与	4,000	19,363	15,363	
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与	30,764	15,401	15,363	
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	663	486	177	
95016-2111-05-1500	退職手当	640,122	665,685	25,563	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,210,084	1,199,857			10,227	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	285,109	300,434			15,325	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	7,573	8,333			760	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	126,842		126,842	行政職俸給表(一) 1級 22人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	70,336		70,336	
02-0100	職員俸給	0	61,600		61,600	
02-0300	地域手当	0	8,736		8,736	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	32,126		32,126	
03-0300	通勤手当	0	2,332		2,332	
03-0700	期末手当	0	14,654		14,654	
03-0800	勤勉手当	0	12,308		12,308	
03-1000	寒冷地手当	0	146		146	
03-1100	住居手当	0	1,826		1,826	
03-1900	本府省業務調整手当	0	860		860	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	9,928		9,928	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	14,452		14,452	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	323,952		323,952	行政職俸給表(一) 7級 12箇月 3人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 11人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 17人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 28人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	202,870		202,870	
02-0100	職員俸給		0	165,460		165,460	
02-0200	扶養手当		0	10,722		10,722	
02-0300	地域手当		0	26,688		26,688	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	64,891		64,891	
03-0100	管理職手当		0	6,357		6,357	
03-0300	通勤手当		0	5,035		5,035	
03-0700	期末手当		0	23,212		23,212	
03-0800	勤勉手当		0	19,499		19,499	
03-1000	寒冷地手当		0	390		390	
03-1100	住居手当		0	3,962		3,962	
03-1900	本府省業務調整手当		0	6,436		6,436	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	21,449		21,449	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	34,742		34,742	
016	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
11	そ の 他		0	3,072		3,072	増員 行政職俸給表(一) 8級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 7級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 2人 専門スタッフ職俸給表 3級 12箇月 3人 減員 行政職俸給表(一) 8級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 7級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 3人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 2人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	689		689	
02-0100	職員俸給		0	676		676	
02-0200	扶養手当		0	102		102	
02-0300	地域手当		0	115		115	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	892		892	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	106		106	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	456	456	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	1,373	1,373	
	03-1100 住 居 手 当	0	83	83	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	1,620	1,620	
95016-2111-04-0100	超 過 勤 務 手 当	0	3,111	3,111	
95016-2115-16-7500	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	242	242	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
05	官房総務課関係経費	2,982	2,685	297	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	48	50	2	一般事務指導旅費 50( 48)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,934	2,635	299	1. 消耗品費 1,101( 942) 2. 印刷製本費 822( 1,280) 3. 通信運搬費 118( 118) 4. 雑役務費 594( 594) 計 2,635( 2,934)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費		5,010		5,031	21	
95016-2122-08-2010	職員旅費		95		95	0	一般事務指導旅費 95( 95)
95016-2123-09-1010	庁費		244		1,068	824	1. 消耗品費 886( 62) 2. 印刷製本費 99( 99) 3. 雑役務費 83( 83) 計 1,068( 244)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費		1,832		1,832	0	消耗品費 1,832( 1,832)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		2,839		2,036	803	1. 消耗品費 166( 166) 2. 雑役務費 1,870( 2,673) 計 2,036( 2,839)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	85,868		73,794		12,074	
95016-2129-06-0110	諸謝金	136		142		6	1. 委員手当相当謝金 90( 89) 2. 意見聴取謝金 52( 47) 計 142( 136)
95016-2122-08-2010	職員旅費	896		764		132	1. 会議及び連絡旅費 66( 64) 2. 一般事務指導旅費 698( 832) 計 764( 896)
95016-2123-09-1010	庁費	58,961		52,887		6,074	1. 備品費 4,912( 4,912) 2. 消耗品費 19,840( 21,513) 3. 印刷製本費 368( 368) 4. 通信運搬費 20,583( 22,525) 5. 借料及び損料 2,450( 2,450) 6. 会議費 52( 52) 7. 雑役務費 4,682( 4,786) 8. 保険料(前年度限りの経費) 0( 124) 9. 自動車維持費(前年度限りの経費) 0( 2,231) 計 52,887( 58,961)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	25,530		19,781		5,749	消耗品費 19,781( 25,530)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	125		0		125	1. 小型区分(前年度限りの経費) 0( 45) 2. 普通区分(前年度限りの経費) 0( 80) 計 0( 125)
95016-2129-17-1010	交際費	120		120		0	
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	100		100		0	賠償金等 100( 100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	292,392	295,174		2,782	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	117,728	103,075		14,653	1. 情報化参与 1人 2,350( 2,345) 2. 事務補佐員 (31) 27人 98,925( 113,583) 3. 医員 4人 1,800( 1,800) 計 103,075( 117,728)
95089-2111-05-2100	児童手当	73,560	73,560		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金	301	410		109	健康管理医謝金 410( 301)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,766	1,728		38	1. 会議及び連絡旅費 1,200( 1,190) 2. 一般事務指導旅費 528( 576) 計 1,728( 1,766)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	15,986	23,986		8,000	行政官長期外国留学旅費 23,986( 15,986)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	15,593	16,191		598	本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 16,191( 15,593)
95016-2123-09-1010	庁費	67,458	76,169		8,711	1. 消耗品費 1,771( 1,411) 2. 印刷製本費 1,890( 2,202) 3. 借料及び損料 1,029( 201) [ 国庫債務負担行為 ] 事項：車両借入れ 令和7年度議決分 総額実施年度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降 令和9年度以降 国庫債務負担行為を実行しなかった額 令和7年度～令和11年度 3,409 201 802 2,406 0 [ 国庫債務負担行為 ] 事項：車両借入れ 令和8年度議決分 総額実施年度 令和8年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降 令和9年度以降 国庫債務負担行為を実行しなかった額 令和8年度～令和12年度 3,847 0 227 3,620 0
						4. 保険料 13,065( 14,918) 5. 子ども・子育て拠出金 469( 533) 6. 雑役務費 45,174( 39,723) 7. 自動車維持費 2,231( 0) 8. 職員厚生経費 10,540( 8,470) 計 76,169( 67,458)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	55		55	3台 55( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	026 一般事務処理費	26,374	28,755		2,381	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
						予 算 額	( 23,477 ) 23,477	( 27,493 ) 33,537	( 33,017 ) 33,017	( 30,913 ) 30,913	( 26,247 ) 26,247

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
001	公正取引委員会政策評価 及びEBPM関係経費		9,336		11,281	1,945	予 算 額 ( 3,599 ) ( 3,599 )	( 14,815 ) ( 15,669 )	( 14,602 ) ( 14,602 )	( 13,927 ) ( 13,927 )	( 10,404 ) ( 10,404 )
							(要 求 要 旨) 公正取引委員会における政策評価の実施及びEBPMの推進を通じて、独占禁止法の執行活動や普及啓発活動等の効果向上を図るために必要な経費。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		114		114	0	1 . 政策評価の実施関係			90(	90)
							( 1 ) 委員手当相当謝金			50(	50)
							( 2 ) 意見聴取謝金			40(	40)
							2 . EBPMの実施関係				
							意見聴取謝金			24(	24)
							計			114(	114)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		96		96	0	EBPMの実施関係				
							会議及び連絡旅費			96(	96)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		43		43	0	政策評価の実施関係				
							会議及び連絡旅費			43(	43)
	95016-2123-09-1010 庁 費		83		28	55	政策評価の実施関係				
							雑役務費			28(	83)
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費		9,000		11,000	2,000	EBPMのための調査関係経費				
							雑役務費			11,000(	9,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	17,038	17,474		436	2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度 予 算 額 ( 19,878 ) ( 12,678 ) ( 18,415 ) ( 16,986 ) ( 15,843 ) ( 19,878 ) ( 17,868 ) ( 18,415 ) ( 16,986 ) ( 15,843 ) ( 要 求 要 旨 ) 各種研修を通じて職員的能力向上を図り、競争政策の運営基盤を強化するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	601	654		53	1 . 基礎・実務研修関係 講師謝金 467( 428 ) 2 . 専門研修関係 講師謝金 187( 173 ) 計 654( 601 )
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,304	11,501		197	1 . 基礎・実務研修関係 研修旅費 2,347( 2,150 ) 2 . 専門研修関係 ( 1 ) 研修旅費 2,337( 2,337 ) ( 2 ) 海外競争政策調査研究旅費 6,817( 6,817 ) 計 11,501( 11,304 )
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	364	364		0	1 . 基礎・実務研修関係 講師派遣旅費 213( 213 ) 2 . 専門研修関係 講師派遣旅費 151( 151 ) 計 364( 364 )
95016-2123-09-1010	庁 費	4,769	4,955		186	1 . 基礎・実務研修関係 ( 1 ) 消耗品費 485( 429 ) ( 2 ) 雑役務費 3,850( 3,720 ) 2 . 専門研修関係 雑役務費 620( 620 ) 計 4,955( 4,769 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	庁舎の維持管理等に必要な経費	398,810	475,695		76,885	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 予 算 額 ( 343,223 ) ( 358,204 ) ( 362,548 ) ( 385,789 ) ( 414,750 ) ( 343,223 358,204 362,548 385,789 414,750 ) ( 要 求 要 旨 ) 虎ノ門合同庁舎(専有部及び共用会議室)及び地方事務所・支所(5事務所及び2支所)庁舎の維持及び管理のために必要な経費。
95016-2123-09-1010	庁 費	393,948	464,977		71,029	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 雑役務費 57,349( 343,049 ) (2) 消耗品費(前年度限りの経費) 57,349( 271,052 ) (3) 光熱水料(前年度限りの経費) 0( 2,270 ) ア. 電気料 0( 69,727 ) イ. ガス料 0( 54,344 ) ウ. 水道料 0( 10,658 ) (ア) 上水道 0( 4,725 ) (イ) 下水道 0( 3,071 ) 2. 本局合同庁舎維持管理経費(専有部分) 338,887( 1,255 ) (1) 光熱水料 67,110( 0 ) ア. 電気料 44,029( 0 ) イ. ガス料 22,331( 0 ) ウ. 水道料 上水道・下水道 750( 0 ) (2) 雑役務費 271,777( 1,255 ) 3. 本局合同庁舎維持管理経費(共用会議室) 6,470( 0 ) (1) 光熱水料 3,179( 0 ) ア. 電気料 2,109( 0 ) イ. ガス料 1,070( 0 ) (2) 雑役務費 3,291( 0 ) 4. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 62,271( 49,644 ) (1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 6,546( 6,676 ) ア. 備品費 11( 11 ) イ. 消耗品費 79( 79 ) ウ. 光熱水料 2,239( 2,239 ) (ア) 電気料 2,046( 2,046 ) (イ) 水道料 上水道 193( 193 ) エ. 雑役務費 3,761( 3,891 )

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					才・燃料費 灯油 456( 456) (2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 8,877( 7,897) ア・消耗品費 92( 81) イ・光熱水料 2,087( 1,947) (ア)電気料 1,812( 1,717) (イ)ガス料 11( 10) (ウ)水道料 上水道・下水道 264( 220) ウ・雑務費 6,278( 5,461) 工・燃料費 灯油 420( 408) (3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 4,846( 4,572) ア・消耗品費 198( 168) イ・通信運搬費 1( 1) ウ・光熱水料 1,470( 1,404) (ア)電気料 620( 555) (イ)ガス料 580( 500) (ウ)水道料 270( 349) a. 上水道 135( 175) b. 下水道 135( 174) 工・雑務費 3,177( 2,999) (4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 22,388( 12,888) ア・備品費 59( 47) イ・消耗品費 221( 176) ウ・印刷製本費 6( 5) 工・光熱水料 3,957( 4,170) (ア)電気料 2,527( 2,883) (イ)ガス料 994( 885) (ウ)水道料 上水道・下水道 436( 402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						才・雑役務費 18,142( 8,488)
						[ 国庫債務負担行為 ] 事項：庁舎管理運営業務 令和8年度議決分
						総 額 実 施 年 度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降本支出予定額 国庫債務負担行為を実行しなかった額 令和8年度 令和8年度予定 令和9年度以降
						57,846 ~ 令和10年度 0 17,793 40,053 0
						カ・燃料費 3( 2)
						(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 6,189( 5,697)
						ア・備品費 4( 3)
						イ・消耗品費 50( 43)
						ウ・通信運搬費 3( 2)
						エ・光熱水料 2,676( 3,092)
						(ア)電気料 1,761( 2,192)
						(イ)ガス料 623( 616)
						(ウ)水道料
						上水道・下水道 292( 284)
						才・雑役務費 3,456( 2,557)
						(6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 6,533( 6,073)
						ア・消耗品費 440( 0)
						イ・光熱水料
						電気料 6,093( 5,907)
						ウ・雑役務費(前年度限りの経費) 0( 166)
						(7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 6,892( 5,841)
						ア・備品費 3( 5)
						イ・消耗品費 65( 78)
						ウ・通信運搬費 1( 1)
						エ・光熱水料 2,074( 1,688)
						(ア)電気料 859( 692)
						(イ)ガス料 807( 634)
						(ウ)水道料 408( 362)
						a. 上水道・下水道 318( 292)
						b. 再生水 90( 70)
						才・雑役務費 4,749( 4,069)
						計 464,977( 393,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,677	8,892		7,215	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 消耗品費 1,882( 1,677) (2) 通信運搬費 293( 293) 1,589( 1,384) 2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 7,010( 0) (1) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 雑役務費 3,157( 0) (2) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 雑役務費 3,853( 0) 庁舎維持管理経費(中国支所) 雑役務費 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 0( 0) [国庫債務負担行為]事項: 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 令和8年度議決分 総 額 実 施 年 度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降支出予定額 令和9年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しなかった額 令和8年度~令和22年度 27,810 0 0 27,810 0
95016-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	0	0		0	
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	3,185	1,826		1,359	1. 本局合同庁舎維持管理経費(専有部分) 虎ノ門合同庁舎 10,995.77㎡ 910( 2,269) 2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 916( 916) (1) 北海道事務所 303.44㎡ 86( 86) (2) 東北事務所 331.44㎡ 112( 112) (3) 中部事務所 455.00㎡ 131( 131) (4) 近畿中国四国事務所 758.93㎡ 218( 218) (5) 中国支所 310.25㎡ 86( 86) (6) 四国支所 355.70㎡ 80( 80) (7) 九州事務所 423.11㎡ 203( 203)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	近畿中国四国事務所の移 転に係る経費						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会近畿中国四国事務所の庁舎移転業務を実施するために必要な経費(廃棄物処理経費)。</p>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度														
予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )														
95016-2123-09-4180	移 転 費		0	1,540		1,540	<p>移転経費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,540</td> <td>( 0 )</td> </tr> </table>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	雑役務費				1,540	( 0 )
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度														
雑役務費				1,540	( 0 )														
041	近畿中国四国事務所の移 転に係る経費(特殊要因 )						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会近畿中国四国事務所の庁舎移転業務を実施するために必要な経費(什器、複合機等の移 転経費)。</p>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度														
予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )														
95016-2123-09-4180	移 転 費		0	2,691		2,691	<p>移転経費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,691</td> <td>( 0 )</td> </tr> </table>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	雑役務費				2,691	( 0 )
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度														
雑役務費				2,691	( 0 )														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">2 年 度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">3 年 度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">4 年 度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">5 年 度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">6 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( - ) (</td> <td style="text-align: right;">- ) (</td> <td style="text-align: right;">102,069) (</td> <td style="text-align: right;">102,069) (</td> <td style="text-align: right;">149,162)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">102,069</td> <td style="text-align: right;">102,069</td> <td style="text-align: right;">149,162</td> </tr> </table>		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	予 算 額	( - ) (	- ) (	102,069) (	102,069) (	149,162)		-	-	102,069	102,069	149,162
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度																			
予 算 額	( - ) (	- ) (	102,069) (	102,069) (	149,162)																			
	-	-	102,069	102,069	149,162																			
046	公正取引委員会の移転に係る経費(特殊要因)(前年度限りの経費)	479,164	0		479,164	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の庁舎移転業務を実施するために必要な経費。</p>																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	134,467	0		134,467	<p>1. 公正取引委員会専有部分に係る経費</p> <p>雑役務費 0( 19,867)</p> <p>2. 共用会議室に係る経費</p> <p>雑役務費 0( 881)</p> <p>3. 新庁舎の維持管理に必要な経費</p> <p>雑役務費 0( 113,719)</p> <p>計 0( 134,467)</p>																		
	95016-2123-09-4180 移 転 費	344,697	0		344,697	<p>1. 公正取引委員会専有部分に係る経費</p> <p>(1) 備品費 0( 79,620)</p> <p>(2) 雑役務費 0( 181,037)</p> <p>2. 共用会議室に係る経費</p> <p>(1) 備品費 0( 66,360)</p> <p>(2) 雑役務費 0( 17,680)</p> <p>計 0( 344,697)</p>																		
051	公正取引委員会の移転に係る経費(土台修正分)																							
	95016-2123-09-1010 庁 費	81,408	0		81,408	<p>公正取引委員会の移転事業の特殊要因事由消滅に伴う土台修正分</p> <p>雑役務費 0( 81,408)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
2	06-95 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	290,867	290,492		375	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
						予 算 額 ( 386,772 ) ( 388,528 )	( 418,603 ) ( 419,181 )	( 260,170 ) ( 260,980 )	( 314,062 ) ( 314,062 )	( 327,592 ) ( 305,328 )
						決 算 額 257,372	328,759	212,995	274,069	274,034
						翌年度繰越額 0	0	0	0	23,087
						不 用 額 27,214	88,685	47,175	39,993	30,470
	001 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	193,769	194,692		923					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	41,389	37,209		4,180	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 12,574 ) ( 31,880 ) ( 32,301 ) ( 46,138 ) ( 41,508 )                      ( 12,574 32,414 32,301 46,138 41,508</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>独占禁止法第4章の規定(第9条~第18条)に基づく、株式取得、合併、分割、共同株式移転、事業譲受けに関する計画に係る事前の届出受理・審査、役員兼任の審査(届出制度なし)、持株会社及び大規模会社の事業報告書の審査及び設立届出の受理・審査、並びに銀行及び保険会社の株式保有制限の審査・認可に必要な経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	111	111		0	<p>企業結合審査・合併等の届出関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金 111( 111 )                      ( 2 ) 講師謝金 79( 79 )                      32( 32 )</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	1,904	1,904		0	<p>企業結合審査・合併等の届出関係</p> <p>独禁法違反事件審査活動旅費 1,904( 1,904 )</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	39,374	35,194		4,180	<p>企業結合審査・合併等の届出関係</p> <p>( 1 ) 消耗品費 772( 772 )                      ( 2 ) 通信運搬費 144( 144 )                      ( 3 ) 雑役務費 34,278( 38,458 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	133,891	138,280		4,389	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 予 算 額 ( 260,828) ( 291,671) ( 143,065) ( 131,772) ( 140,324) ( 262,567) ( 291,768) ( 143,065) ( 131,772) ( 140,324) (要 求 要 旨) ・独占禁止法違反事件審査に必要な経費。 ・意見聴取手続等に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	28,377	30,925		2,548	1. 事件端緒関係  調査員 (0) 1人 2,738( 0) 2. 不当廉売対策関係  調査員 (37) 35人 28,187( 28,377) 計 30,925( 28,377)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	269		227	1. 審査技術等研修関係 講師謝金 42( 42) 2. 訴訟関係経費 227( 0) ( 1 ) 意見聴取謝金 24( 0) ( 2 ) 執筆謝金 203( 0) 計 269( 42)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	99	99		0	事件端緒関係 99( 99)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,124	2,124		0	1. 意見聴取手続関係 意見聴取手続関係旅費 2,000( 2,000) 2. 判別手続関係 独禁法等施行関係調査旅費 124( 124) 計 2,124( 2,124)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	58,425	60,179		1,754	1. 事件端緒関係 独禁法違反事件審査活動旅費 2,786( 2,786) 2. 事件審査関係 独禁法違反事件審査活動旅費 35,649( 35,649) 3. 不当廉売対策関係 独禁法違反事件審査活動旅費 5,840( 5,840) 4. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 独禁法違反事件審査活動旅費 13,255( 13,255) 5. 不公正取引対策協力スキーム関係 独禁法違反事件審査活動旅費 506( 506) 6. 国際的事案取組関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際事件等審査活動旅費 389( 389)
						7. 訴訟関係経費
						独禁法違反事件審査活動旅費 1,754( 0)
						計 60,179( 58,425)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	64	64		0	事件審査関係
						独禁法等違反事件参考人等旅費 64( 64)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	886	0		886	意見聴取手続関係
						借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 886)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	43,631	44,316		685	1. 事件端緒関係 6,439( 6,118)
						(1) 消耗品費 2,551( 2,551)
						(2) 借料及び損料 1,959( 1,959)
						自家用自動車リース(普通・東北) [国庫債務負担行為]事項:車両借入れ 令和5年度議決分
						総額実施年度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降 令和9年度以降 国庫債務負担行為を履行しなかった額
						3,920 令和5年度~令和9年度 777 518 518 2,107
						自家用自動車リース(普通・中部) [国庫債務負担行為]事項:車両借入れ 令和6年度議決分
						総額実施年度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降 令和9年度以降 国庫債務負担行為を履行しなかった額
						4,855 令和6年度~令和10年度 833 555 1,110 2,357
						自家用自動車リース(普通・中国) [国庫債務負担行為]事項:車両借入れ 令和6年度議決分
						総額実施年度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度以降支出予定額 令和8年度以降 令和9年度以降 国庫債務負担行為を履行しなかった額
						4,155 令和6年度~令和10年度 721 541 1,082 1,811
						(3) 保険料 342( 31)
						(4) 子ども・子育て拠出金 10( 0)
						(5) 雑役務費 770( 770)
						(6) 自動車維持費 807( 807)
						2. 事件審査関係 15,013( 15,013)
						(1) 消耗品費 882( 882)
						(2) 印刷製本費 1,048( 1,048)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 通信運搬費 2,493( 2,493)
							(4) 借料及び損料 4,725( 4,725)
							(5) 雑役務費 5,865( 5,865)
							3. 審査技術等研修関係 4,500( 4,500)
							(1) 消耗品費 1,750( 1,750)
							(2) 雑役務費 2,750( 2,750)
							4. 不当廉売対策関係 6,162( 5,900)
							(1) 消耗品費 5,180( 5,180)
							(2) 保険料 752( 499)
							(3) 子ども・子育て拠出金 26( 17)
							(4) 雑役務費 204( 204)
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 5,567( 5,567)
							(1) 通信運搬費 1,450( 1,450)
							(2) 借料及び損料 4,117( 4,117)
							6. 不公正取引対策協力スキーム関係 246( 246)
							(1) 消耗品費 170( 170)
							(2) 借料及び損料 76( 76)
							7. 国際的事案取組関係
							雑役務費 3,562( 3,562)
							8. 意見聴取手続関係 2,827( 2,725)
							(1) 借料及び損料 1,668( 1,566)
							(2) 雑役務費 1,159( 1,159)
							計 44,316( 43,631)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		43	104		61	(2) 4台 104( 43)
	95016-2959-19-1020 予納金		200	200		0	訟務関係経費 200( 200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
016	犯則調査関係経費	3,269	3,269	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,688 )</td> <td>( 17,583 )</td> <td>( 12,414 )</td> <td>( 11,190 )</td> <td>( 7,677 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,688</td> <td>17,835</td> <td>12,414</td> <td>11,190</td> <td>7,677</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に関しての協力に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>95016-2959-07-1010 報 償 費</td> <td>149</td> <td>149</td> <td>0</td> <td>犯則調査関係</td> <td>149( 149)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2025 審査活動旅費</td> <td>2,581</td> <td>2,581</td> <td>0</td> <td>犯則調査関係</td> <td>独禁法犯則事件審査活動旅費 2,581( 2,581)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-7011 参考人等旅費</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>犯則調査関係</td> <td>独禁法等違反事件参考人等旅費 64( 64)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-6220 審査活動費</td> <td>475</td> <td>475</td> <td>0</td> <td>犯則調査関係</td> <td>475( 475)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 1 ) 消耗品費</td> <td>50( 50)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 2 ) 印刷製本費</td> <td>3( 3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 3 ) 借料及び損料</td> <td>422( 422)</td> </tr> </table>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予 算 額	( 17,688 )	( 17,583 )	( 12,414 )	( 11,190 )	( 7,677 )		17,688	17,835	12,414	11,190	7,677	95016-2959-07-1010 報 償 費	149	149	0	犯則調査関係	149( 149)	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	2,581	2,581	0	犯則調査関係	独禁法犯則事件審査活動旅費 2,581( 2,581)	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	64	64	0	犯則調査関係	独禁法等違反事件参考人等旅費 64( 64)	95016-2123-09-6220 審査活動費	475	475	0	犯則調査関係	475( 475)					( 1 ) 消耗品費	50( 50)					( 2 ) 印刷製本費	3( 3)					( 3 ) 借料及び損料	422( 422)
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																												
予 算 額	( 17,688 )	( 17,583 )	( 12,414 )	( 11,190 )	( 7,677 )																																																												
	17,688	17,835	12,414	11,190	7,677																																																												
95016-2959-07-1010 報 償 費	149	149	0	犯則調査関係	149( 149)																																																												
95016-2122-08-2025 審査活動旅費	2,581	2,581	0	犯則調査関係	独禁法犯則事件審査活動旅費 2,581( 2,581)																																																												
95016-2122-08-7011 参考人等旅費	64	64	0	犯則調査関係	独禁法等違反事件参考人等旅費 64( 64)																																																												
95016-2123-09-6220 審査活動費	475	475	0	犯則調査関係	475( 475)																																																												
				( 1 ) 消耗品費	50( 50)																																																												
				( 2 ) 印刷製本費	3( 3)																																																												
				( 3 ) 借料及び損料	422( 422)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度			
030	経済分析に必要な経費	15,220	15,934			714								
							予 算 額 ( - ) ( 8,682 ) ( 6,864 ) ( 8,699 ) ( 42,651 )							
							( 8,682 ) ( 6,864 ) ( 8,699 ) ( 20,387 )							
							( 要 求 要 旨 )							
							本経費は、外部の専門人材を登用し、職員の分析能力を向上させるなどにより、公取委の経済分析を実施する体制や能力を抜本的に強化するとともに、経済分析に使用するデータ等を入手するために必要な経費。							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,469	6,321			1,852	経済分析強化経費							
							調査員	(3) 4人			6,321(	4,469)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	95	44			51	データ等購入関係経費							
							意見聴取謝金				44(	95)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,282	2,545			737	経済分析強化経費				2,545(	3,282)		
							( 1 ) 会議及び連絡旅費				543(	853)		
							( 2 ) 海外競争政策調査研究旅費				2,002(	2,429)		
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	7,374	7,024			350	1 . データ等購入関係経費				4,634(	5,343)		
							( 1 ) 消耗品費				45(	45)		
							( 2 ) 雑役務費				4,589(	5,298)		
							2 . 経済分析強化経費							
							雑役務費				2,390(	2,031)		
							計				7,024(	7,374)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	97,098	95,800		1,298	
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,855	11,557		2,702	1. 郵送料等その他共通経費 消耗品費 1,738( 1,738) 2. 事務用備品更新経費 備品費 9,819( 7,117) 計 11,557( 8,855)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	88,243	84,243		4,000	1. 複写機借入れに必要な経費 73,146( 73,146) (1) 借料及び損料 32,552( 32,552) [ 国庫債務負担行為 ] 事項 : 事務機器借入れ等 令和5年度議決分 総 額 実 施 年 度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度予定 令和9年度以降 国庫債務負担行為を実行しなかった額 令和5年度 ~ 令和9年度 179,820 97,656 32,552 32,552 17,060 (2) 雑役務費 40,594( 40,594) [ 国庫債務負担行為 ] 事項 : 事務機器借入れ等 令和5年度議決分 総 額 実 施 年 度 令和7年度までの支出額及び支出額見込 令和8年度予定 令和9年度以降 契約により支出を要しないこととなった額 令和5年度 ~ 令和9年度 202,970 116,203 40,594 40,594 5,579 2. 郵送料等その他共通経費 11,097( 15,097) (1) 消耗品費 2,471( 2,471) (2) 通信運搬費 3,707( 7,707) (3) 雑役務費 4,919( 4,919) 計 84,243( 88,243)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	取引実態調査・相談指導 等経費	20,478	15,101		5,377	<p>2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( - )( 19,894 )( 61,120 )                      ( 0 21,167 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種取引実態調査、相談指導及び不公正な取引方法の企画調査等に必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	7,919	3,837		4,082	<p>消費税転嫁対策関係経費</p> <p>調査員 (2) 1人 3,837( 7,919)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	275	291		16	<p>1.各種取引分野に関する実態調査関係 意見聴取謝金 87( 119)</p> <p>2.相談に係る実態把握調査関係 意見聴取謝金 16( 16)</p> <p>3.不公正な取引方法の規制に関する企画立案関係 意見聴取謝金 188( 140)</p> <p>計 291( 275)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,753	4,222		531	<p>1.各種取引分野に関する実態調査関係 独禁法等施行関係調査旅費 1,242( 1,453)</p> <p>2.相談に係る実態把握調査関係 独禁法等施行関係調査旅費 96( 96)</p> <p>3.不公正な取引方法の規制に関する企画立案関係 (1)独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 792( 965) (2)独禁法等施行関係調査旅費 1,173( 1,320)</p> <p>4.中小企業に対する相談・連絡体制関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 919( 919)</p> <p>計 4,222( 4,753)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	135	135		0	<p>各種取引分野に関する実態調査関係 独禁法等施行関係調査旅費 135( 135)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	6,567	6,216		351	<p>1.各種取引分野に関する実態調査関係 (1)消耗品費 500( 500) (2)印刷製本費 226( 515) (3)通信運搬費 1,398( 1,398) (4)雑役務費 980( 980)</p> <p>2.不公正な取引方法の規制に関する企画立案関係 (1)消耗品費 417( 102) (2)通信運搬費 39( 39) (3)雑役務費 1,228( 1,328)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	フリーランス・事業者間の取引適正化推進費	276,140	265,776		10,364	<p>2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( 74,861 ) ( 265,241 )                      ( ) ( ) ( ) ( 0 ) ( 199,400 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律に基づき、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、特定受託事業者に係る取引の適正化を図るために必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	165,032	162,104		2,928	<p>1. 相談対応経費</p> <p>相談員 9人 29,739( 31,507)</p> <p>2. 事件調査経費</p> <p>調査員 36人 132,365( 133,525)</p> <p>計 162,104( 165,032)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,406	1,406		0	<p>周知広報経費</p> <p>独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,406( 1,406)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	14,604	11,649		2,955	<p>事件調査経費</p> <p>フリーランス・事業者間取引適正化等法違反事件審査活動旅費 11,649( 14,604)</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	27,891	23,410		4,481	<p>1. 集中調査 4,032( 8,323)</p> <p>(1) 印刷製本費 828( 1,629)</p> <p>(2) 通信運搬費 2,046( 4,958)</p> <p>(3) 雑役務費 1,158( 1,736)</p> <p>2. 相談対応経費 3,096( 3,295)</p> <p>(1) 保険料 2,989( 3,182)</p> <p>(2) 子ども・子育て拠出金 107( 113)</p> <p>3. 事件調査経費 14,235( 14,226)</p> <p>(1) 保険料 13,302( 13,486)</p> <p>(2) 子ども・子育て拠出金 477( 481)</p> <p>(3) 通信運搬費 197( 0)</p> <p>(4) 雑役務費 259( 259)</p> <p>4. 周知広報経費 2,047( 2,047)</p> <p>(1) 印刷製本費 574( 574)</p> <p>(2) 通信運搬費 191( 191)</p> <p>(3) 借料及び損料 1,282( 1,282)</p> <p>計 23,410( 27,891)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-0300	競争政策推進委 託費	67,207	67,207		0	相談対応経費 民間団体等 67,207( 67,207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 優越的地位の濫用規制関連経費	324,573	425,165		100,592	<p>2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>予 算 額 ( 46,558) ( 46,558) ( 45,604) ( 46,815) ( 67,931) ( 28,841) ( 277,045) ( 221,156) ( 358,908) ( 337,647)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国経済の根幹を支える中小企業が活力を維持することは日本経済の発展にとって不可欠であるが、中小企業を取り巻く経済環境は、厳しい情勢となっているところ、中小企業に係る取引の適正化を図るため、独占禁止法で禁止されている「優越的地位の濫用行為」の未然防止の一層の積極化が必要である。</p> <p>特に、令和7年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」や「経済財政運営と改革の基本方針2025」をはじめとする各種閣議決定等において適切な価格転嫁を行える環境を整備する必要があることが摘示されており、これを確実に実施するために必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	256,858	374,237		117,379	<p>非常勤職員関係(立入調査)</p> <p>調査員 (63) 98人 374,237( 256,858)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	17,691	12,168		5,523	<p>立入調査旅費関係</p> <p>独禁法違反事件審査活動旅費 12,168( 17,691)</p>
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	50,024	38,760		11,264	<p>1. 非常勤職員関係(立入調査) 38,760( 26,868)</p> <p>(1) 保険料 37,420( 25,943)</p> <p>(2) 子ども・子育て拠出金 1,340( 925)</p> <p>2. 荷主と物流事業者との取引に関する調査(前年度限りの経費) 0( 23,156)</p> <p>(1) 印刷製本費 0( 3,806)</p> <p>(2) 通信運搬費 0( 14,553)</p> <p>(3) 雑役務費 0( 4,797)</p> <p>計 38,760( 50,024)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
021	中小受託取引適正化法違反未然防止等取引適正化推進経費	15,287		14,231		1,056	予 算 額 ( 28,639 ) ( 28,639 )	( 175,041 ) ( 31,673 )	( 66,816 ) ( 66,816 )	( 23,698 ) ( 34,320 )	( 11,616 ) ( 11,616 )
							( 要 求 要 旨 )				
							我が国経済の根幹を支える中小企業が活力を維持することは、日本経済の成長発展にとって不可欠である。委託事業者と中小受託事業者という多重委託構造の中で、中小受託事業者が持てる能力を最大限に発揮できるような環境整備に努める必要があるところ、価格交渉力に乏しい中小受託事業者に不当なしわ寄せが生じやすいことから、一層の取引適正化に努める必要がある。そのため、従来より、公正取引委員会は、法違反未然防止のためには、中小事業者、大企業、事業者団体等を対象とした相談・指導が不可欠であるとの認識の下、未然防止の取組を実施してきた。				
							法違反未然防止という観点から、事業者の中小受託取引適正化法に係る理解を促進させるための同法の普及啓発に必要な経費、中小事業者等に対し意見聴取を行うために必要な経費。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,209		1,209		0	中小受託取引適正化法違反事件の防止関係 意見聴取謝金 1,209( 1,209)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,764		1,764		0	1 . 中小受託取引適正化法啓発・普及関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,238( 1,238)				
							2 . 中小受託取引適正化法違反事件の防止関係 独禁法等施行関係調査旅費 526( 526)				
							計 1,764( 1,764)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	155		0		155	中小受託取引適正化法違反事件の防止関係 独禁法等施行関係意見聴取旅費(前年度限りの経費) 0( 155)				
	95016-2123-09-6220 審査活動費	12,159		11,258		901	中小受託取引適正化法啓発・普及関係 11,258( 12,159)				
							( 1 ) 印刷製本費 7,569( 7,568)				
							( 2 ) 通信運搬費 355( 1,257)				
							( 3 ) 雑役務費 3,334( 3,334)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 中小受託取引適正化法違反事件調査関係経費	131,855	284,332		152,477	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 126,114) ( 134,783) ( 145,205) ( 152,420) ( 115,042)</p> <p>( 127,555) ( 135,650) ( 154,246) ( 172,801) ( 115,042)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中小受託取引の公正化及び中小受託事業者の利益保護のため、製造委託等代金の減額、製造委託等代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での製造委託等代金の一方的な決定(買いたたき)等の中小受託取引適正化法違反被疑行為の調査に必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,104	166,449		137,345	<p>調査員に係る経費</p> <p>調査員 ( 8) 59人 166,449( 29,104)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	9,960	14,035		4,075	<p>中小受託取引適正化法違反事件調査関係旅費</p> <p>中小受託取引適正化法違反事件審査活動旅費 14,035( 9,960)</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	92,791	103,848		11,057	<p>1. 定期調査関係経費 86,521( 89,747)</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 9,014( 9,894)</p> <p>( 2 ) 通信運搬費 57,567( 59,054)</p> <p>( 3 ) 雑役務費 19,940( 20,799)</p> <p>2. 調査員に係る経費 17,327( 3,044)</p> <p>( 1 ) 保険料 16,728( 2,939)</p> <p>( 2 ) 子ども・子育て拠出金 599( 105)</p> <p>計 103,848( 92,791)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	中小受託取引適正化法違反行為に対する措置等に 必要な共通経費		9,620		23,157		13,537	
95016-2123-09-1010	庁 費		7,885		21,422		13,537	1. 郵送料等その他共通経費 通信運搬費 361( 361)
								2. 事務用備品更新経費 備品費 21,061( 7,524)
								計 21,422( 7,885)
95016-2123-09-6220	審査活動費		1,735		1,735		0	郵送料等その他共通経費 1,735( 1,735) (1) 通信運搬費 750( 750) (2) 雑役務費 985( 985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	287,613	281,481		6,132	予 算 額 ( 192,638 ) ( 192,658 )	( 148,395 ) ( 207,748 )	( 235,871 ) ( 248,000 )	( 271,964 ) ( 248,166 )	( 304,712 ) ( 267,791 )	
						決 算 額	69,572	100,241	178,227	195,646	245,933
						翌年度繰越額	0	0	0	25,706	58,888
						不 用 額	22,954	49,311	57,644	50,612	25,596
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	286,124	267,986		18,138						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	競争政策普及啓発経費	14,471	13,934		537	<p>2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>予 算 額 ( 10,075) ( 15,198) ( 20,105) ( 43,491) ( 56,971)  ( 10,075 18,077 20,105 17,235 14,071</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国経済の活性化と消費者利益の増進のためには、競争政策の積極的展開を図ることが求められている。その基盤の整備のためには、より積極的な広報活動を通じて、独占禁止法や公正取引委員会の活動を始め、競争政策の重要性について、国民各層の理解を高めていく必要がある。特に、広報活動の対象ごと(事業者、消費者、学生等)に、それにふさわしい広報内容の工夫を行うとともに、当該広報対象に対して最も効果の上がる広報媒体を選択するなど、広報活動の充実を図る必要がある。</p> <p>上記のような公正取引委員会が、競争政策を広く国民各層へ普及・啓発し、当委員会の活動について十分な説明責任を果たすための施策に必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	239	206		33	<p>独禁法教室関係</p> <p>委員手当相当謝金 206( 239)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,823	4,800		23	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 2,194( 2,194)</p> <p>2. 一日出張事務所</p> <p>独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,583( 1,583)</p> <p>3. 消費者との対話関係</p> <p>独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 341( 341)</p> <p>4. 地方事務所との連絡会議関係</p> <p>独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 682( 705)</p> <p>計 4,800( 4,823)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	439	374		65	<p>独禁法教室関係</p> <p>講師派遣旅費 374( 439)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	2,293	1,847		446	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>印刷製本費 90( 296)</p> <p>2. 一日出張事務所</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 309( 309)</p> <p>( 2 ) 借料及び損料 1,163( 1,403)</p> <p>( 3 ) 会議費 53( 53)</p> <p>3. 消費者との対話関係</p> <p>会議費 232( 232)</p> <p>計 1,847( 2,293)</p>
95016-2125-14-0300	競争政策推進委 託費	6,677	6,707		30	<p>啓発宣伝事業等委託</p> <p>民間団体等 6,707( 6,677)</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	8年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
011	海外競争当局等との連携強化に必要な経費	86,212	77,164		9,048	<p>2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>予算額 ( 70,446) ( 40,567) ( 90,960) ( 81,504) ( 76,656)                      ( 70,446) ( 73,217) ( 90,979) ( 81,504) ( 82,696)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>デジタル化やグローバル化の進展に伴い、複数の国・地域の競争法に抵触する事案等が増加し、競争当局間の協力・連携の必要性が高まっている。二国間の競争当局による協議の開催、経済連携協定の競争に関する条項についての交渉等への参加、多国間の競争当局による国際協力促進のための取組への参加、途上国等の競争当局に対する技術支援等の実施、我が国の競争政策の紹介、諸外国の競争政策の動向等についての情報収集等のために必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,117	5,045		72	<p>海外に対する我が国の独占禁止政策の紹介普及関係</p> <p>調査員 1人 5,045( 5,117)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	55,680	60,656		4,976	<p>1. 競争当局間協議関係 国際会議等出席旅費 19,103( 13,910)</p> <p>2. G7関係 国際会議等出席旅費 5,094( 4,691)</p> <p>3. OECD関係 国際会議等出席旅費 10,166( 10,166)</p> <p>4. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 国際会議等出席旅費 2,325( 2,325)</p> <p>5. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 国際会議等出席旅費 1,265( 1,265)</p> <p>6. 国際競争ネットワーク(ICN)関係 国際会議等出席旅費 3,567( 7,063)</p> <p>7. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 国際会議等出席旅費 4,491( 0)</p> <p>8. 海外セミナーへの派遣関係 国際会議等出席旅費 13,295( 10,901)</p> <p>9. ASEAN諸国訪日研修等関係 国際会議等出席旅費 1,350( 1,350)</p> <p>10. 日豪意見交換関係(前年度限りの経費) 国際会議等出席旅費 0( 3,312)</p> <p>11. 日韓意見交換関係(前年度限りの経費) 国際会議等出席旅費 0( 697)</p> <p>計 60,656( 55,680)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	21,501	3,961		17,540	<p>1. 競争当局間協議関係 (1)会議費 2,182( 1,805) 320( 320)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 1,862( 1,485)
						2. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 1,668( 19,696)
						(1) 会議費 1,668( 0)
						(2) 借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 10,742)
						(3) 雑役務費(前年度限りの経費) 0( 8,954)
						3. 海外調査関係
						雑役務費 111( 0)
						計 3,961( 21,501)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	3,464	7,052		3,588	1. 海外に対する我が国の独占禁止政策の紹介普及関係 525( 535)
						(1) 保険料 507( 517)
						(2) 子ども・子育て拠出金 18( 18)
						2. 海外調査関係
						消耗品費 6,527( 2,929)
						計 7,052( 3,464)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	450	450		0	国際競争ネットワーク(ICN)関係 450( 450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	131,836	129,810		2,026	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 58,497 ) ( 49,528 ) ( 71,589 ) ( 100,012 ) ( 94,557 )                      ( 58,506 56,010 79,883 102,309 94,496</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者や事業者団体への周知活動及び違反行為の未然防止を図るために必要な経費。</li> <li>・今後の独占禁止政策の在り方について企画調査する上で必要な経費。</li> <li>・デジタル分野のプラットフォーム事業者に係る諸問題に対応するために必要となる、デジタル市場の実態把握及びスマホソフトウェア競争促進法を実効的に運用していくために必要な経費。</li> </ul>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	35,079	29,472		5,607	<p>デジタル市場に係る企画調査経費</p> <p>調査員 10人 29,472( 35,079)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,262	5,103		159	<p>1. 独占禁止懇話会関係 委員手当相当謝金 785( 785)</p> <p>2. 独占禁止政策協力委員制度関係 協力者謝金 1,800( 1,800)</p> <p>3. 国民各層との懇談会関係 委員手当相当謝金 396( 396)</p> <p>4. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 (1) 委員手当相当謝金 1,476( 1,845) (2) 意見聴取謝金 61( 55)</p> <p>5. デジタル市場に係る企画調査経費 (1) 意見聴取謝金 395( 198) (2) 講師謝金 190( 0) (3) 委員手当相当謝金(前年度限りの経費) 0( 183)</p> <p>計 5,103( 5,262)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,404	7,255		149	<p>1. 独占禁止政策協力委員制度関係 独禁法等施行関係調査旅費 1,784( 1,784)</p> <p>2. 国民各層との懇談会関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 3,226( 3,226)</p> <p>3. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 独禁法等施行関係調査旅費 1,002( 988)</p> <p>4. デジタル市場に係る企画調査経費 (1) 独禁法等施行関係調査旅費 610( 671) (2) 海外競争政策調査研究旅費 633( 633)</p> <p>5. 独占禁止法改正に係る周知関係(前年度限りの経費) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 0( 102)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,440	1,196		244	計 7,255( 7,404) 1. 独占禁止懇話会関係 独占禁止懇話会等出席旅費 97( 97) 2. 独占禁止政策協力委員制度関係 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 233( 233) 3. 国民各層との懇談会関係 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 64( 95) 4. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 会議及び連絡旅費 802( 1,015) 計 1,196( 1,440)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,803	1,803		0	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 通信運搬費 15( 15) (2) 会議費 22( 22) (3) 雑役務費 177( 177) 2. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 消耗品費 17( 17) (2) 印刷製本費 63( 63) (3) 借料及び損料 258( 258) 3. 国民各層との懇談会関係 (1) 印刷製本費 326( 326) (2) 借料及び損料 795( 795) (3) 会議費 130( 130) 計 1,803( 1,803)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	80,848	84,981		4,133	1. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 消耗品費 494( 494) (2) 雑役務費 2,144( 3,441) 2. 経済団体等との意見交換会関係 借料及び損料 414( 807) 3. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 (1) 会議費 18( 23) (2) 雑役務費 10,525( 10,549) 4. デジタル市場に係る企画調査経費 (1) 消耗品費 26( 26) (2) 印刷製本費 798( 798) (3) 通信運搬費 157( 157) (4) 雑役務費 70,405( 63,288)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 1265)
						計 84,981( 80,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	16,066	13,579		2,487	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 27,977 ) ( 24,384 ) ( 26,253 ) ( 25,176 ) ( 18,343 )  ( 27,988 33,153 30,026 25,337 18,343</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法の執行や競争政策の企画・立案及び評価を行う上での理論的・実証的基礎を強化するため、競争政策研究センター(CPRC)において、経済学者等の参画を得て、競争政策上の先端的な課題に関する研究活動、競争政策の普及・啓発活動を実施していくために必要な経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,530	3,940		590	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 3,727( 4,182)</p> <p>( 1 ) 講師謝金 3,719( 4,174)</p> <p>( 2 ) 意見聴取謝金 8( 8)</p> <p>2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費</p> <p>講師謝金 213( 348)</p> <p>計 3,940( 4,530)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	576	336		240	<p>大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 336( 576)</p> <p>( 1 ) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 48( 288)</p> <p>( 2 ) 独禁法等施行関係調査旅費 288( 288)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,244	4,211		1,033	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>経済実態調査等検討会出席旅費 1,608( 1,518)</p> <p>2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費</p> <p>経済実態調査等検討会出席旅費 2,603( 3,726)</p> <p>計 4,211( 5,244)</p>
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費	5,716	5,092		624	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 1,223( 1,847)</p> <p>( 1 ) 消耗品費 376( 384)</p> <p>( 2 ) 会議費 5( 5)</p> <p>( 3 ) 雑役務費 842( 1,458)</p> <p>2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,869( 3,869)</p> <p>( 1 ) 借料及び損料 3,041( 3,041)</p> <p>( 2 ) 会議費 10( 10)</p> <p>( 3 ) 雑役務費 818( 818)</p> <p>計 5,092( 5,716)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	30,055	27,047		3,008	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 9,233 ) ( 8,066 ) ( 11,573 ) ( 10,454 ) ( 30,476 )                      ( 9,233 ) ( 9,456 ) ( 11,616 ) ( 10,454 ) ( 30,476 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独占禁止法適用除外分野、政府規制分野等に関して、公正かつ自由な競争を促進する観点から関係者に対して普及啓発を行うために必要な経費。</li> <li>・規制による競争状況への影響の把握・分析に関して、各府省が実施した競争評価チェックリストの分析や競争評価の手法の改善に向けた検討を行うために必要な経費。</li> <li>・GX実現に向けた事業者間連携の後押しのため、グリーンガイドラインの更なる見直しを継続的に進めるために必要な経費。</li> </ul>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	346	366		20	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 246( 230)</p> <p>(2) 意見聴取謝金 89( 88)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 157( 142)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 120( 116)</p> <p>(2) 意見聴取謝金 85( 84)</p> <p>計 35( 32)</p> <p>計 366( 346)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,407	3,639		232	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>(1) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,684( 1,567)</p> <p>(2) 独禁法等施行関係調査旅費 310( 293)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 1,374( 1,274)</p> <p>独禁法等施行関係調査旅費 100( 96)</p> <p>3. グリーンGL改定に係る経費</p> <p>海外競争政策調査研究旅費 1,855( 1,744)</p> <p>計 3,639( 3,407)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	209	207		2	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>適用除外及び政府規制検討会等出席旅費 100( 101)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討</p> <p>適用除外及び政府規制検討会等出席旅費 107( 108)</p> <p>計 207( 209)</p>
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費	26,093	22,835		3,258	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>(1) 消耗品費 6,184( 6,242)</p> <p>(2) 印刷製本費 4,141( 3,269)</p> <p>(3) 通信運搬費 414( 880)</p> <p>(4) 会議費 944( 1,408)</p> <p>(5) 雑役務費 11( 11)</p> <p>674( 674)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2. 規制影響分析の調査検討	51( 51)
							(1) 消耗品費	40( 40)
							(2) 会議費	11( 11)
							3. グリーンGL改定に係る経費	
							雑役務費	16,600( 19,800)
							計	22,835( 26,093)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	7,484	6,452		1,032	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 年度</td> <td>3 年度</td> <td>4 年度</td> <td>5 年度</td> <td>6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,685 ) ( 8,685 )</td> <td>( 7,752 ) ( 9,072 )</td> <td>( 8,591 ) ( 8,591 )</td> <td>( 7,658 ) ( 7,658 )</td> <td>( 6,238 ) ( 6,238 )</td> </tr> </table>		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	予 算 額	( 8,685 ) ( 8,685 )	( 7,752 ) ( 9,072 )	( 8,591 ) ( 8,591 )	( 7,658 ) ( 7,658 )	( 6,238 ) ( 6,238 )
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度													
予 算 額	( 8,685 ) ( 8,685 )	( 7,752 ) ( 9,072 )	( 8,591 ) ( 8,591 )	( 7,658 ) ( 7,658 )	( 6,238 ) ( 6,238 )													
	( 要 求 要 旨 )					<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注機関の職員に対して行う独占禁止法及び入札談合等関与行為防止法を中心とした入札談合の防止に関する周知啓発及び入札談合情報の提供促進のための研修会開催のために必要な経費。</li> <li>・官製談合防止に向けた発注機関の取組に関する実態を把握するための実態調査及び企業等における独占禁止法に関するコンプライアンスに係る活動の状況を把握するための実態調査を行うために必要な経費。</li> </ul>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	発注機関等における実態調査関係 意見聴取謝金 16( 16)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	891	1,344		453	1. 調達担当官研修等関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,313( 860)												
						2. 発注機関等における実態調査関係 独禁法等施行関係調査旅費 31( 31)												
						計 1,344( 891)												
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	6,577	5,092		1,485	1. 調達担当官研修等関係 ( 1 ) 印刷製本費 3,333( 3,333) ( 2 ) 通信運搬費 248( 248) ( 3 ) 借料及び損料 134( 134)												
						2. 発注機関等における実態調査関係 ( 1 ) 消耗品費 9( 9) ( 2 ) 印刷製本費 502( 886) ( 3 ) 通信運搬費 866( 1,967)												
						計 5,092( 6,577)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費		1,489	13,495		12,006	
95016-2123-09-1010	庁 費		397	12,403		12,006	1. 郵送料等その他共通経費 373( 373) (1) 消耗品費 33( 33) (2) 通信運搬費 340( 340) 2. 事務用備品更新経費 備品費 12,030( 24) 計 12,403( 397)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費		1,092	1,092		0	郵送料等その他共通経費 雑役務費 1,092( 1,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	122 公正取引委員会施設費					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
						予 算 額 ( 60,045) ( 60,045)	( 153,012) ( 153,012)	( 133,985) ( 133,985)	( 7,320) ( 7,320)	(1,311,202) 794	
						決 算 額	5,169	127,506	145,118	2,705	0
						予 備 費 使 用 額	0	0	0	0	0
						翌 年 度 繰 越 額	48,683	20,959	0	0	1,310,408
						不 用 額	6,709	53,230	9,826	4,615	0



要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	公正取引委員会施設整備 に必要な経費	1,506	4,076		2,570	<p>2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度</p> <p>予 算 額 ( 60,045) ( 153,012) ( 133,985) ( 7,320) ( 794)</p> <p>60,045 153,012 133,985 7,320 794</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方事務所・支所(2事務所及び1支所)の庁舎の施設整備に必要な経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道事務所が入居する札幌第3合同庁舎における非常用電源装置更新工事、駐車場舗装全面改修業務</li> <li>・近畿中国四国事務所四国支所が入居する高松サポート合同庁舎における共用会議室設置工事設計業務、北館証明器具LED化工事、監視カメラ設備改修工事</li> <li>・九州事務所が入居する福岡第2合同庁舎における共用部LED照明灯設置工事</li> </ul>
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	0	87		87	<p>地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等</p> <p>雑役務費 87( 0)</p>
95016-1204-15-0010	施設整備費	1,506	3,989		2,483	<p>地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等 3,989( 1,506)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	006 公正取引委員会の移転に係る経費(特殊要因)	2,554,514	17,469		2,537,045	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 102,069 ) ( 1,310,408 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>102,069</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の庁舎移転業務を実施するために必要な経費(第6号館B棟の改修工事に必要な経費)。</p>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 102,069 ) ( 1,310,408 )	0	0	0	102,069	0																	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 102,069 ) ( 1,310,408 )	0	0	0	102,069	0																														
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	7,148	0		7,148	公正取引委員会専有部分に係る経費(前年度限りの経費)																														
	95016-1204-15-0010 施設整備費	2,547,366	17,469		2,529,897	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0( 7,148)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 公正取引委員会専有部分に係る経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,469( 2,298,941)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 共用会議室に係る経費(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0( 248,425)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,469( 2,547,366)</td> <td></td> </tr> </table>	雑役務費				0( 7,148)		1. 公正取引委員会専有部分に係る経費				17,469( 2,298,941)		2. 共用会議室に係る経費(前年度限りの経費)				0( 248,425)		計				17,469( 2,547,366)							
雑役務費				0( 7,148)																																
1. 公正取引委員会専有部分に係る経費				17,469( 2,298,941)																																
2. 共用会議室に係る経費(前年度限りの経費)				0( 248,425)																																
計				17,469( 2,547,366)																																
	011 近畿中国四国事務所の移転に係る経費(特殊要因)	0	53,545		53,545	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会近畿中国四国事務所の庁舎移転業務を実施するために必要な経費(工事費・工事監理業務、積算資料作成業務等に必要な経費)。</p>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )																						
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																															
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )																																			
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	992		992	移転経費																														
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	52,553		52,553	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>992( 0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>近畿中国四国事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,553( 0)</td> <td></td> </tr> </table> <p>[ 国庫債務負担行為 ] 事項：公正取引委員会施設整備 令和7年度議決分</p> <table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>令和7年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>令和8年度以降支出予定額</td> <td>令和8年度以降支出予定額</td> <td>令和9年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>175,176</td> <td>令和7年度～令和9年度</td> <td>0</td> <td>52,553</td> <td>122,623</td> <td>0</td> </tr> </table>	雑役務費				992( 0)		移転経費						近畿中国四国事務所				52,553( 0)		総 額 実 施 年 度	令和7年度までの支出額及び支出額見込	令和8年度以降支出予定額	令和8年度以降支出予定額	令和9年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しなかった額	175,176	令和7年度～令和9年度	0	52,553	122,623	0
雑役務費				992( 0)																																
移転経費																																				
近畿中国四国事務所				52,553( 0)																																
総 額 実 施 年 度	令和7年度までの支出額及び支出額見込	令和8年度以降支出予定額	令和8年度以降支出予定額	令和9年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しなかった額																															
175,176	令和7年度～令和9年度	0	52,553	122,623	0																															
	016 公正取引委員会の移転に係る経費(前年度限りの経費)																																			
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	10	0		10	公正取引委員会専有部分に係る経費																														
						消耗品費																														
						0( 10)																														

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

19 内閣府所管

(単位:人)

区 分	7年度末定員	8年度要求人員増△減										8年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替	司法修習							会計間振替	その他の振替
予算定員 (組織)公正取引委員会	962	67	30	△9	△13				△1			△152 152	44	1006	(新規増員) 1 官房 DX推進体制強化のための体制整備	行(一)	5級	6ヶ月	1人
(項)公正取引委員会	962	67	30	△9	△13				△1			△152 152	44	1006	書面調査のDX化支援・推進のための体制整備 会計DX推進のための体制整備	行(一)	5級	6ヶ月	2人
定員令第1条	957	67	30	△9	△13				△1			△152 152	44	1001	2 経済取引局 デジタル分野の企画立案体制強化のための体制整備 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	5級 3級 5級	6ヶ月 6ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人
大臣等特別職	5													1001	3 経済取引局取引部 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	5級 5級 3級	12ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	2人 3人 3人
														5	4 北海道事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一)	3級 3級	12ヶ月 6ヶ月	1人 2人
															5 東北事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一)	3級 3級	12ヶ月 6ヶ月	1人 1人
															6 中部事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	7級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 2人
															7 近畿中国四国事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	7級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 2人
															8 近畿中国四国事務所中国支所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	3級 3級 3級	12ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 1人
															フリーランス法の執行体制強化のための体制整備	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															9 近畿中国四国事務所四国支所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	3級 3級 3級	12ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 2人 2人
															フリーランス法の執行体制強化のための体制整備	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															10 九州事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化 同上(令和10年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	7級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 2人
															(定員合理化目標数) 定員合理化目標に基づく合理化	行(一)	1級	12ヶ月	△9人
															(減員) 定員合理化目標を上回る合理化	行(一)	1級	12ヶ月	△13人



(第3表)

令和8年度概算要求定員表

19 内閣府所管

(単位:人)

区 分	7年度末 定 員	8年度要求人員増△減										8年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減								
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
														8 近畿中国四国事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う 執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	3級 3級 2級 2級 1級 1級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 △2人 5人 △5人 1人 △1人	
														9 近畿中国四国事務所中国支所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う 執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	6級 6級 4級 4級 3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 2人 △2人 3人 △3人 6人 △6人	
														フリーランス法の執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-)	5級 5級 3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 3人 △3人 2人 △2人	
														10 近畿中国四国事務所四国支所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う 執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	2級 2級 5級 5級 3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 1人 △1人 2人 △2人	
														フリーランス法の執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-)	2級 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														11 九州事務所 下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う 執行体制強化のための体制整備	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	6級 6級 3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 2人 △2人 4人 △4人	
														(8年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人					
														(所管計) 所管計のうち ・8年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)					
計	962	67	30	△9	△13			△1					△159 159	44	1006				